

東京栄養サミット2020について

鷺見 学

Sumi Manabu MD, MPH, PhD

外務省国際保健政策室長

manabu.sumi@mofa.go.jp

2019年10月30日（水）



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

栄養サミットの開催

- オリンピック・パラリンピックの機会を利用し，栄養改善に向けた国際的機運を高めるため栄養サミットが過去にも開催。
- 成果文書「**Global Nutrition for Growth Compact**」を発出。
 - 2013年(ロンドン)：2012年のロンドン・オリンピックの機会に栄養サミットの準備会合を開催。2013年のシャルルボア（英）G7サミットの機会に栄養サミットを開催。英首相，伯大統領，アイルランド首相（EU議長国），マラウイ大統領他が出席。
 - 2016年(リオ)：リオ・オリンピックの機会に開催。伯保健大臣，DFID栄養特別大使，WHO事務局長，FAO事務局長他が出席。



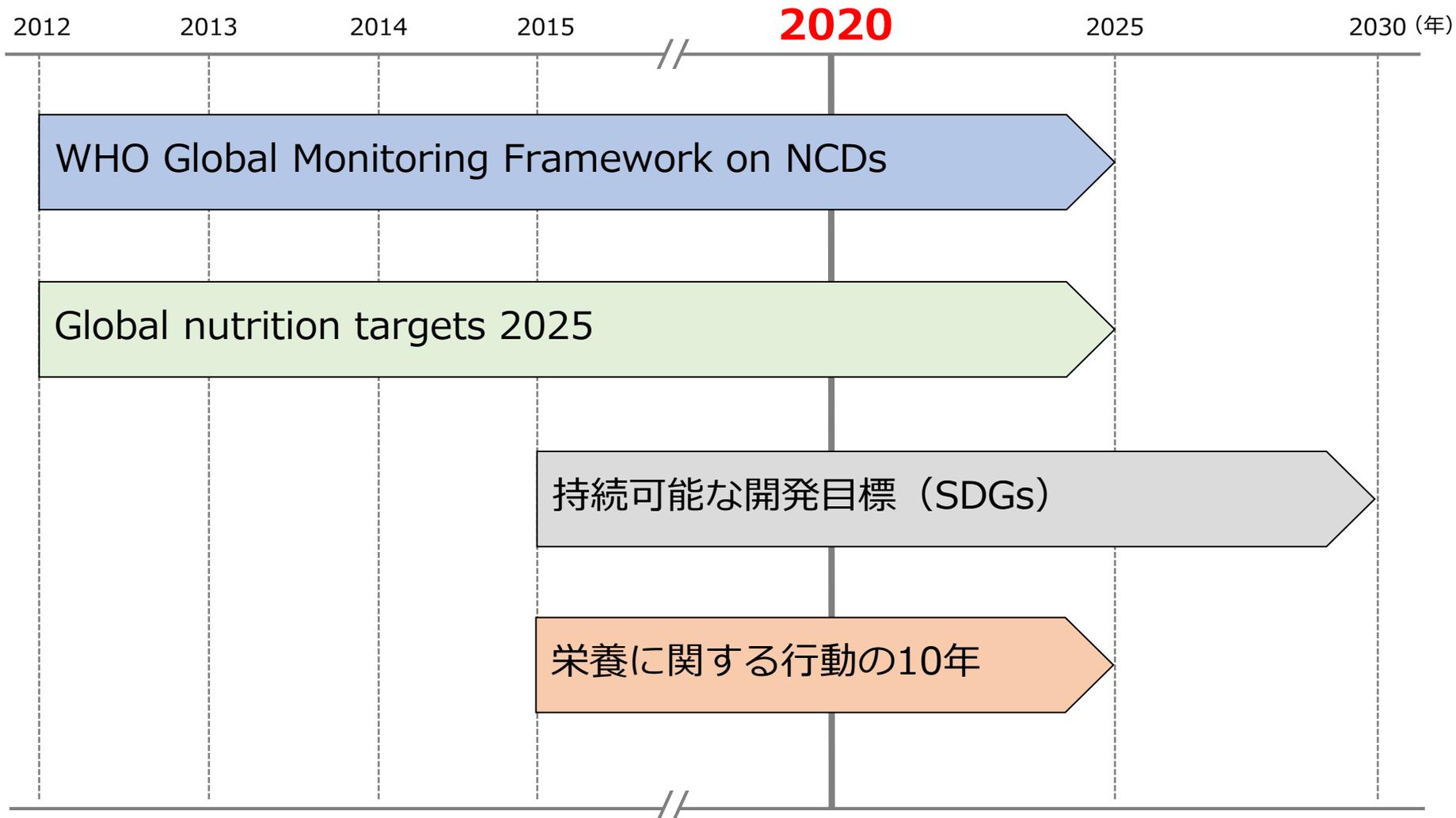
2013年栄養サミット（ロンドン）の様子

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)フォーラム

2017年12月に東京で開催されたUHCフォーラムの機会に安倍総理から、**栄養分野をUHCを支える重要な基礎分野**として位置づけ、**2020年に栄養サミットを東京で開催**することを発表。



2020年は国際的な栄養目標の中間評価を行う重要な年



栄養改善に関連する国際的取組と主な目標内容

WHO Global Monitoring Framework on NCDs <WHO>

- ・目標4：食塩摂取量を30%減少
- ・目標6：高血圧の25%減少
- ・目標7：糖尿病と肥満の増加阻止

Global nutrition targets 2025 <WHO>

- ・目標1（Stunting）：5歳以下の子どもの発育阻害の割合を40%減らす。
- ・目標2（Anemia）：生殖可能年齢にある女性の貧血を50%減らす。
- ・目標3（Low Birth Weight）：出生児の低体重を30%減らす。
- ・目標4（Childhood overweight）：子どもの過体重を増やさない。
- ・目標5（Brest feeding）：最初の6か月間の完全母乳育児の割合を50%以上にする。
- ・目標6（Wasting）：小児期の消耗症の割合を5%以下に減少・維持する。

持続可能な開発目標（SDGs） <国連総会>

目標2：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

- 2.1：2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2：5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。

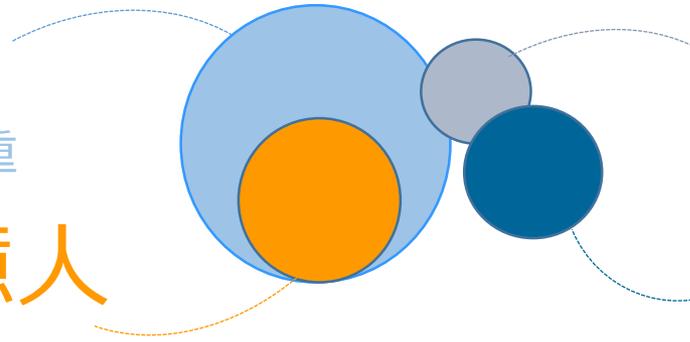
栄養に関する行動の10年 <国連総会>

栄養に関する国際的な行動を集結し、前進させることを目的にした決議。

double burden of malnutrition
(栄養障害の二重負荷)

19億人
の18歳以上が過体重

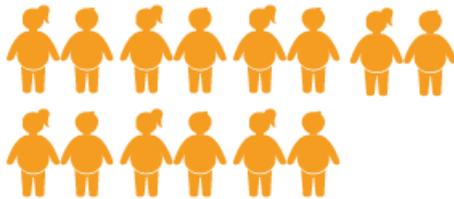
> 6億人
が肥満



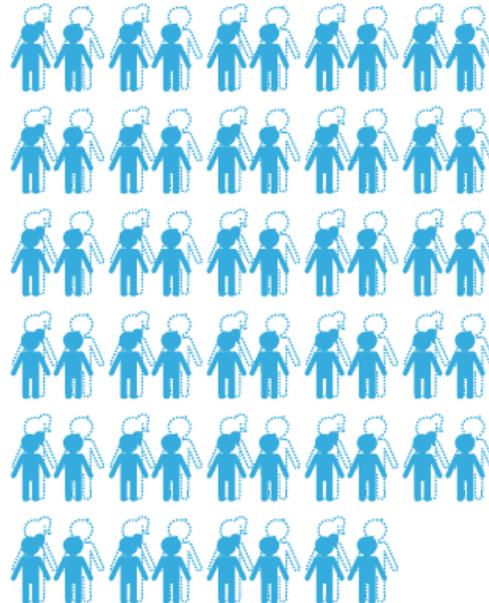
2億6400万人
の生殖可能年齢にある女性が
鉄欠乏性貧血

4億6200万人
の成人が低体重

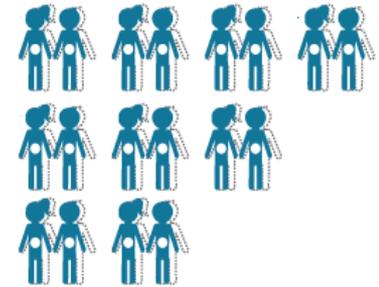
4200万人
の5歳未満児が
過体重又は肥満



1億5600万人
の子どもが発育障害
(年齢に不相应な低身長)



5000万人
の子どもが消耗症
(身長に不相应なやせ (thin))

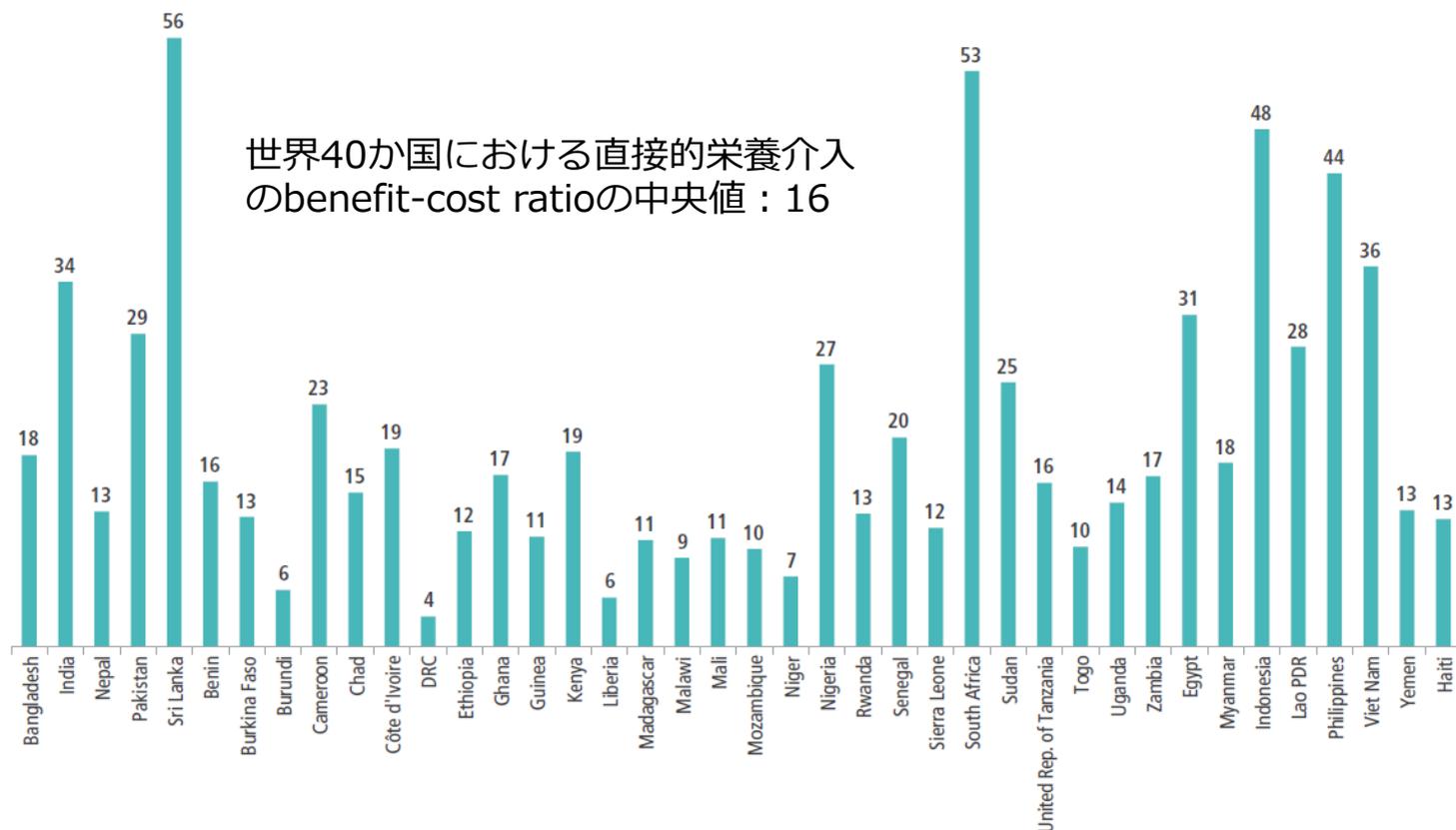


栄養改善の取組は、持続可能な開発目標（SDGs）の17ゴールのうち、少なくとも12ゴールの達成に貢献



栄養への投資は費用対効果に優れる (1ドルの投資で、16ドルのリターン)

FIGURE 2.1 BENEFIT-COST RATIOS OF SCALING UP NUTRITION-SPECIFIC INTERVENTIONS FOR STUNTING REDUCTION IN SELECTED COUNTRIES



Source: Hoddinott et al. (2013), and additional country estimates made by the authors based on the methodology in Hoddinott et al. (2013).

Note: The benefit-cost ratios are for scaling up the nutrition-specific interventions described in Bhutta et al. (2013a).

現時点での東京栄養サミット2020のイメージ

Tokyo Nutrition for Growth Summit 2020

日程	2020年12月（オリンピック・パラリンピック後）の2日程度を予定
主催	日本政府
共催 (予定)	英国, 仏国(2024年オリンピック開催国), 国際機関 (WHO, FAO, WFP, UNICEF, 世銀等), ビル&メリンダ・ゲイツ財団, NGO等
想定される 出席者	首脳級, 閣僚級, 国際機関の長, 市民社会, 民間企業等
目的	世界的な栄養改善の現状と課題を確認し, 栄養課題に向けた各国の今後の国際的取組の促進を主導

栄養サミットに向け設置したワーキンググループ（5分野）

- ① ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの栄養サービスの統合（日本政府, WHO）
Making nutrition integral to Universal Health Coverage for Sustainable Development
- ② 健康的な食事と栄養改善等のためのフード・システム構築（FAO, DFID, GAIN, ATNF）
Building food systems that promote healthy diets and nutrition, ensure livelihood of producers and are climate-smart
- ③ 脆弱国および紛争下における効果的な栄養不良対策（WFP, DFID, CSO）
Addressing malnutrition effectively in fragile and conflict affected contexts
- ④ データに基づいた説明責任の向上（BMGF, SUN, ATNF, CSO）
Promoting data-driven accountability
- ⑤ 栄養財政における新規投資とイノベーション（BMGF, WB）
Securing new investment and driving innovation in nutrition financing

リトリート（対面）会合

- 日時：2019年7月16日～17日（2日間）
- 共催：日本政府, ビル&メリンダ・ゲイツ財団, DFID
- 場所：ビル&メリンダ・ゲイツ財団 シアトル本部
- 出席者：各ワーキング・グループの調整機関+数人の栄養専門家（計20名程度）
- 成果：
 - 各ワーキンググループが作成した行動案を取りまとめ、栄養サミットに向けて、各ステークホルダーの関与やプロセスについて合意
 - 政府・国際機関・市民社会・民間セクター等から栄養分野へのSMART（具体的・測定可能・達成可能・現実的・期限付き）コミットメントを得るための働きかけの方法について合意

Tokyo Nutrition for Growth Compact 2020

(各ステークホルダーからの、栄養課題に向けたコミットメントを添付)

【成果に向けた主な論点等】

- 栄養に対する国際的機運の向上
- 各国の政策における栄養政策の主流化
- 保健政策における栄養分野の適切な位置づけ（UHC推進の一環とする。非感染症（NCD）対策との関連付け）
- 健康的な食を推進するための環境づくり（フード・システムを含む）
- 科学に基づいた栄養施策の推進
- マルチセクターの取組，官民連携の重要性の確認

※我が国の栄養に対する取組をパッケージとして発信

想定される
成果

今後について

- 東京栄養サミット2020の成功に向けては、
 - 栄養課題の解消の必要性と、本サミットの開催趣旨を多くの方々に正しくご理解いただき、
 - 本サミットに賛同する幅広いステークホルダーから、SMART※なコミットメントをご検討・ご登録いただいた上で、これを着実に遂行していただくこと
- ※ SMART（具体的・測定可能・達成可能・現実的・期限付き）

が鍵となります。

- このため、各ステークホルダーの方々を対象とした「コミットメント作成ガイド」（仮称）を検討中。
- 本年11月中を目途に、専用HP等で公表できるよう、計画中。

コミットメント作成ガイドの主な構成（案）

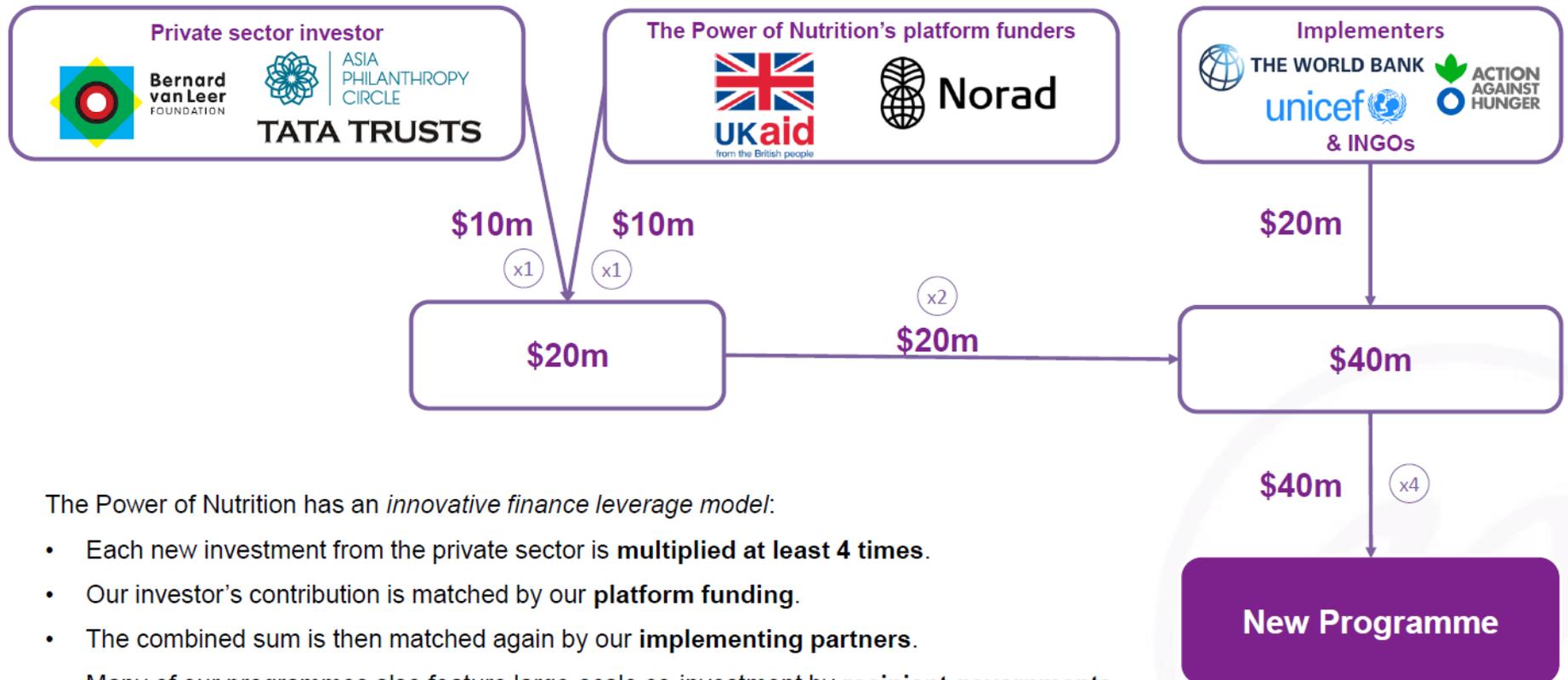
- イントロ
- 東京栄養サミット2020開催趣旨
- STRATコミットメントの作成ポイント（総論）
- 東京栄養サミット2020への参画条件
- テーマ別のコミットメントガイド（各論）

等

栄養改善の取組への新たな資金投資モデルの例 (The Power of Nutrition※)

※ 栄養への新たな投資を促進する英国拠点の慈善団体

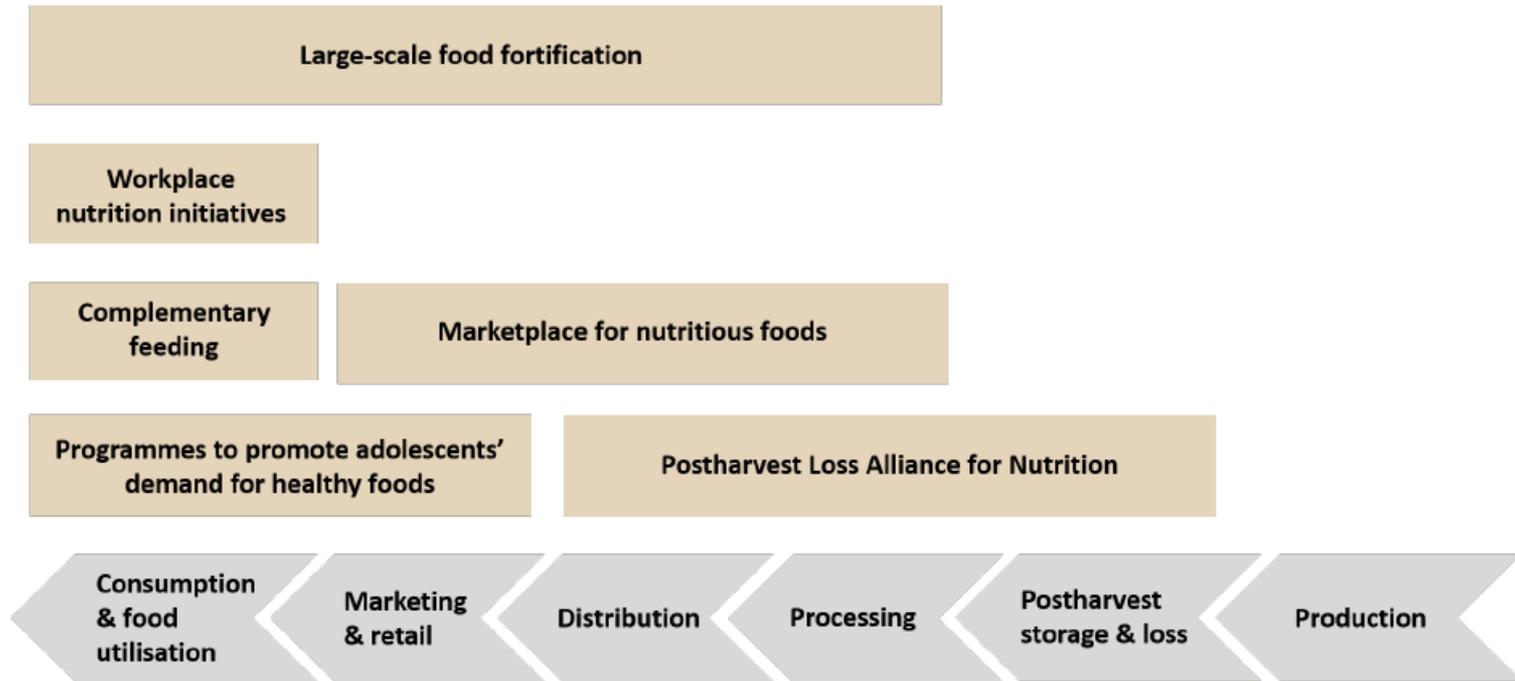
AN INNOVATIVE FINANCE LEVERAGE MODEL: AN ILLUSTRATION



フードバリューチェーンとGAIN※のプロジェクト

- ※ 栄養改善のためのグローバル・アライアンス (Global Alliance for Improved Nutrition)
- 国連総会の「子どもに関する特別委員会」をきっかけに2002年に設立された、栄養不良のない世界を目指すスイスの財団。
- 栄養不良削減を目的とする官民連携促進のため、**各種プロジェクトにコンサルティング及び資金の提供を行う。**
30カ国以上で革新的な事業を展開。

Figure 1: GAIN products and services along the food value chain



Creating a more enabling environment for increasing the consumption of safe, nutritious food:

- Building and strengthening alliances between governments, businesses, and civil society (e.g. SUN Business Network).
- Developing innovative finance for improving consumption for safe, nutritious food.
- Mobilising knowledge.
- Addressing new challenges and opportunities in urban spaces.

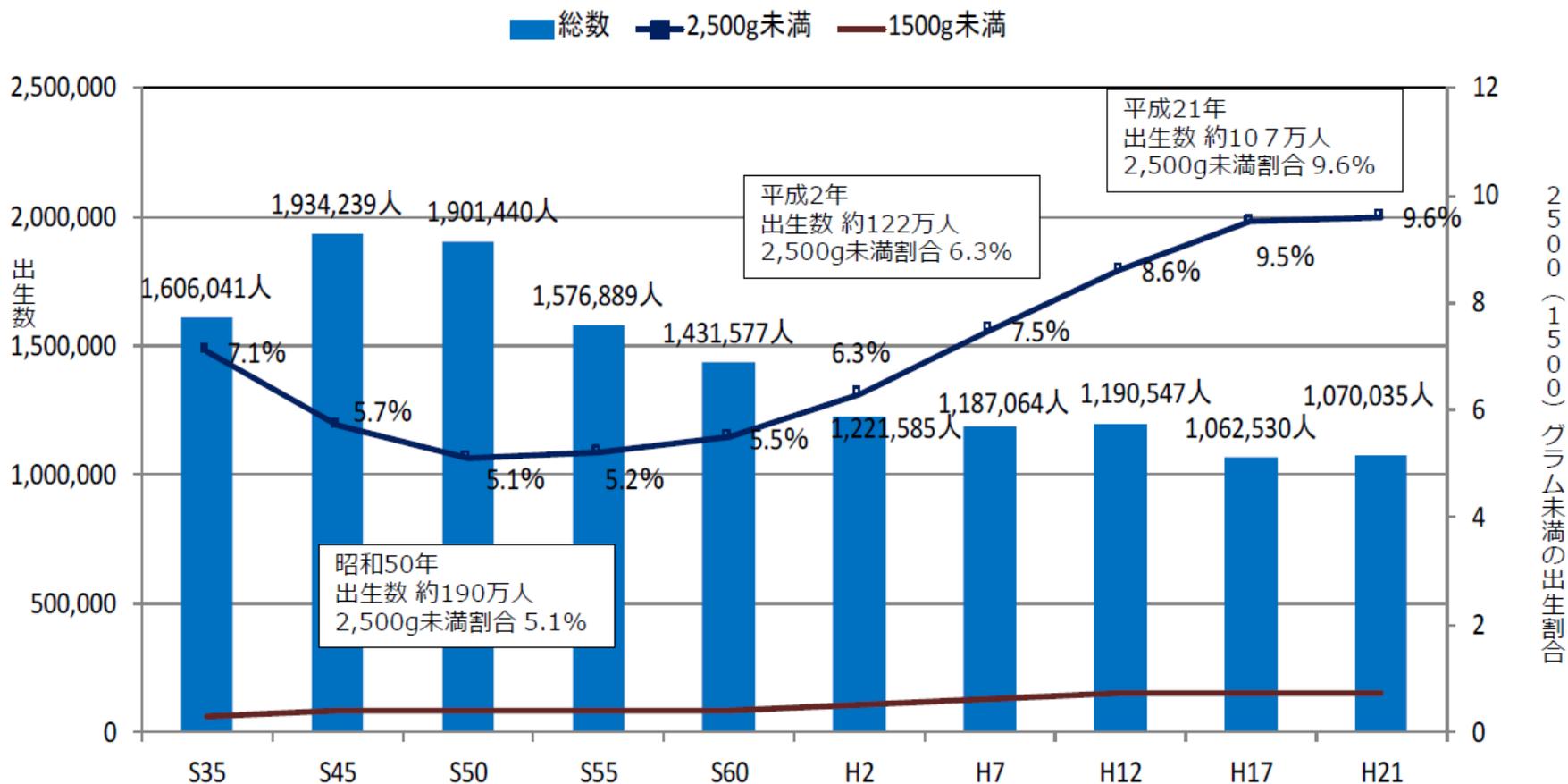
東京栄養サミット2020と 我が国の栄養課題

東京栄養サミット2020は、

- 我が国の栄養施策の成功事例を発信し世界に貢献する絶好の機会
- 我が国自身の栄養課題を整理し、取組を進める良い機会

- 我が国の低出生体重児の割合は、中長期的には増加傾向にある。

出生数及び出生児体重2500g未満(1500g未満)の出生割合の年次推移



・国別のHuman Capital Indexの値をみると、我が国はシンガポール、韓国に次いで第3位である。

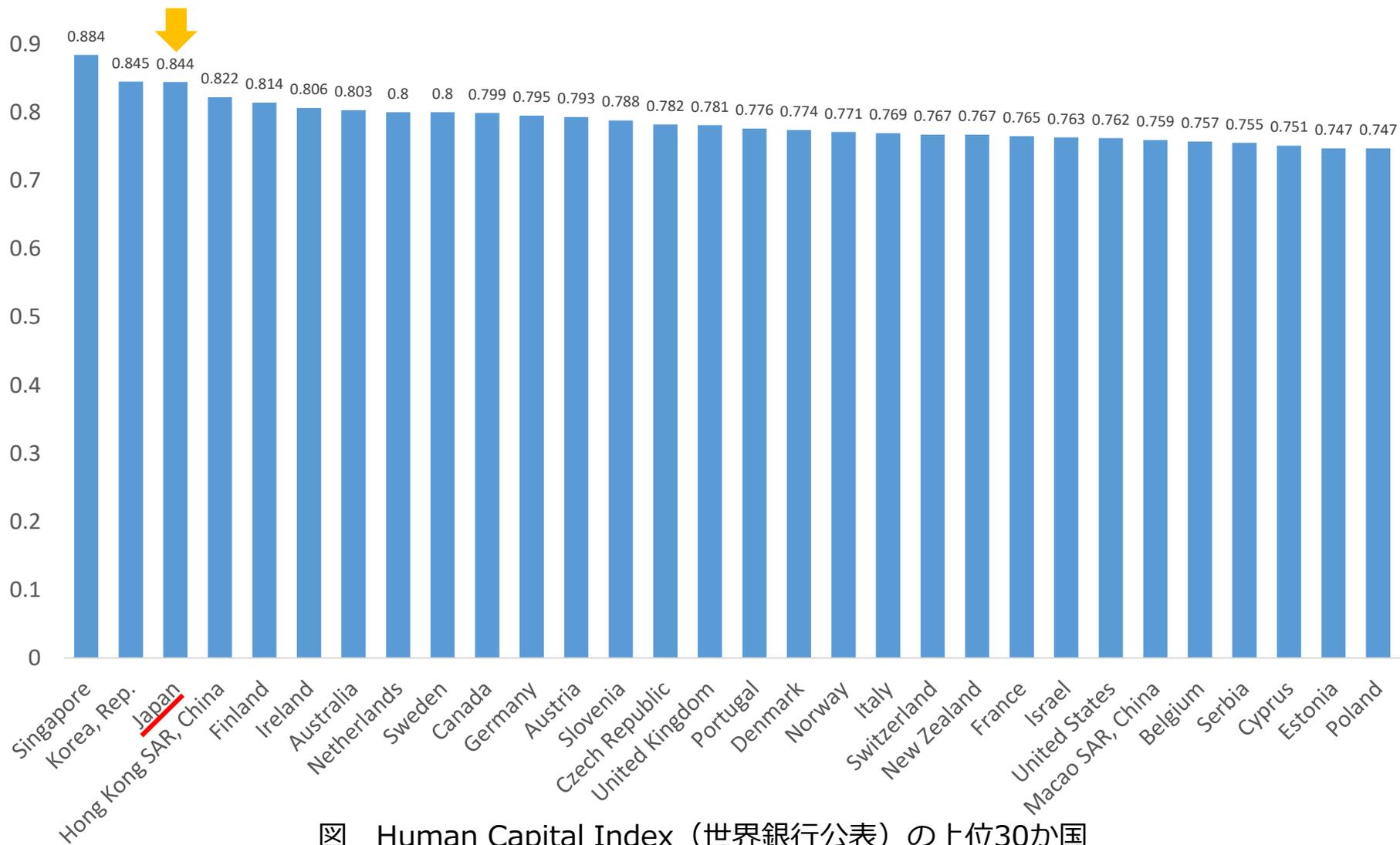


図 Human Capital Index (世界銀行公表) の上位30か国

(出典) Human Capital Index Report 2018 (The World Bank)

- 我が国の20歳代女性のやせの割合は、中長期的には増加傾向にある。

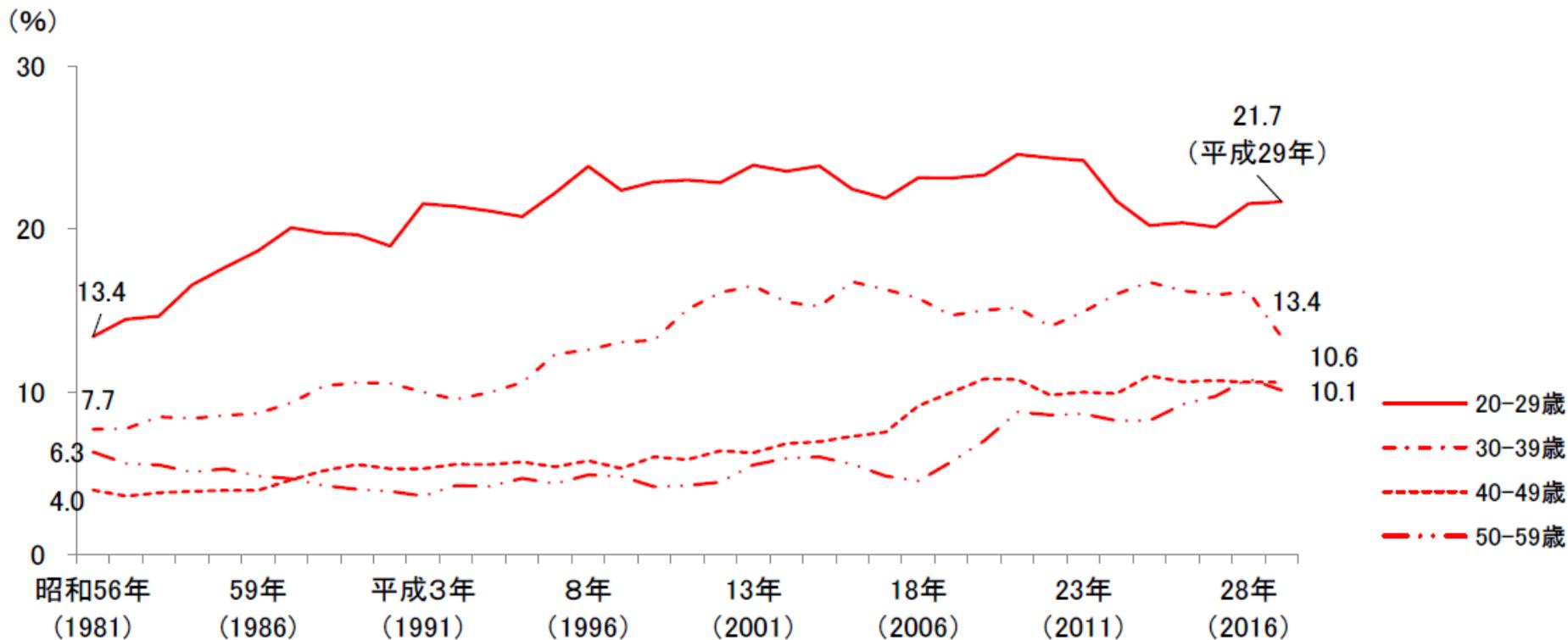


図 やせの者 (BMI < 18.5 kg/m²) の割合の年次推移 (20~59歳女性)

(参考) やせの者 (BMI < 18.5 kg/m²) について

「健康日本2 1 (第二次) では、若年女性のやせは骨量減少、低出生児出産のリスク等との関連があることが示されている。

- 目標とするBMIの範囲内にある高齢者の割合は、男性では5割を超えているのに対し、女性（次頁）では70歳以上は4割を下回っている。
- また、範囲未達の者の割合は、男女とも70歳代以上で高い。

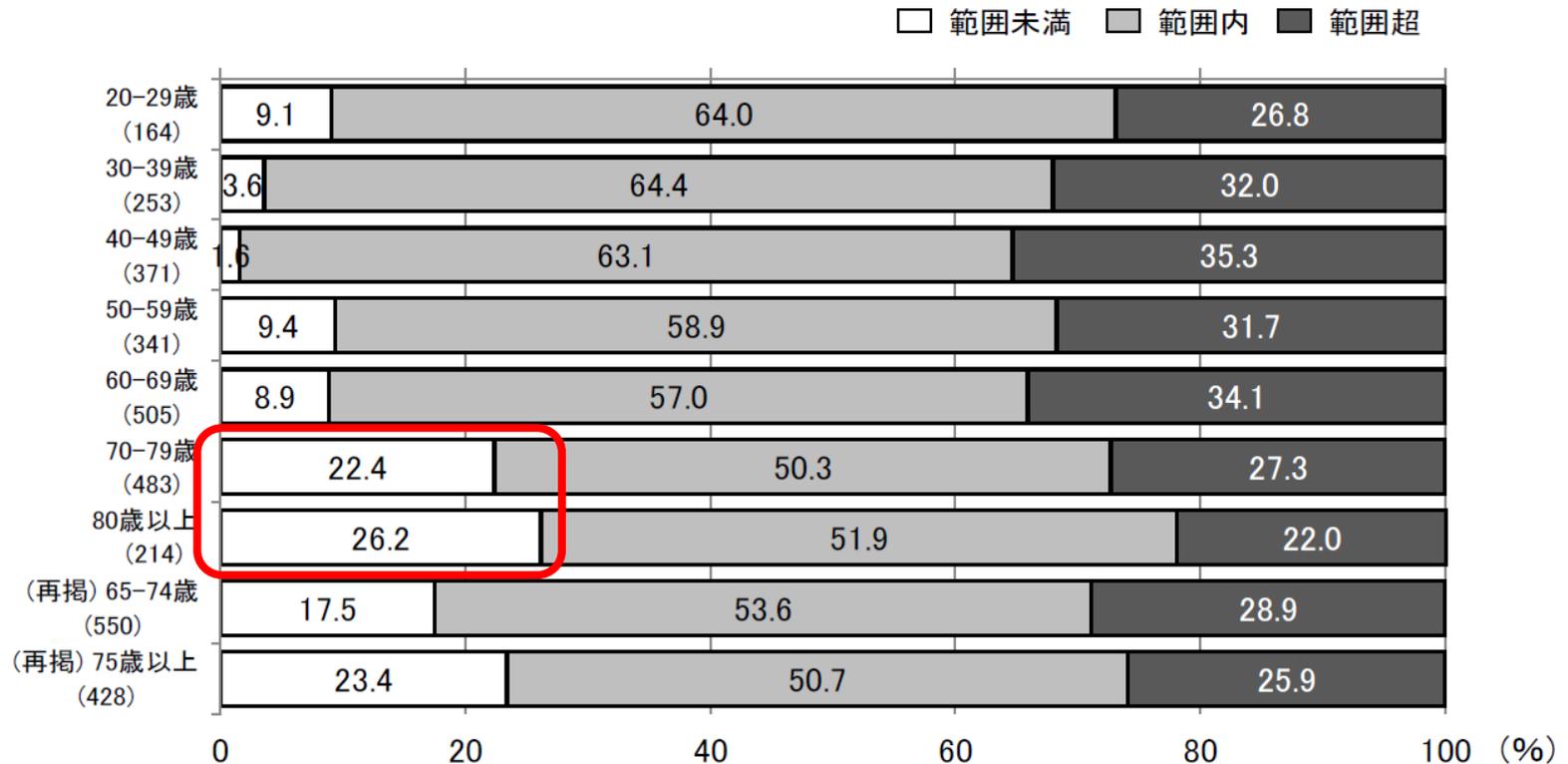


図 目標とするBMIの範囲の分布 (20歳以上、男性・年齢階級別)

(参考) 目標とするBMIの範囲 (18歳以上)

18~49歳 : 18.5~24.9
 50~69歳 : 20.0~24.9
 70歳以上 : 21.5~24.9

(出典) 平成29年国民健康・栄養調査結果 (厚生労働省)

- 目標とするBMIの範囲内にある高齢者の割合は、男性（前頁）では5割を超えているのに対し、女性では70歳以上は4割を下回っている。
- また、範囲未達の者の割合は、男女とも70歳代以上で高い。

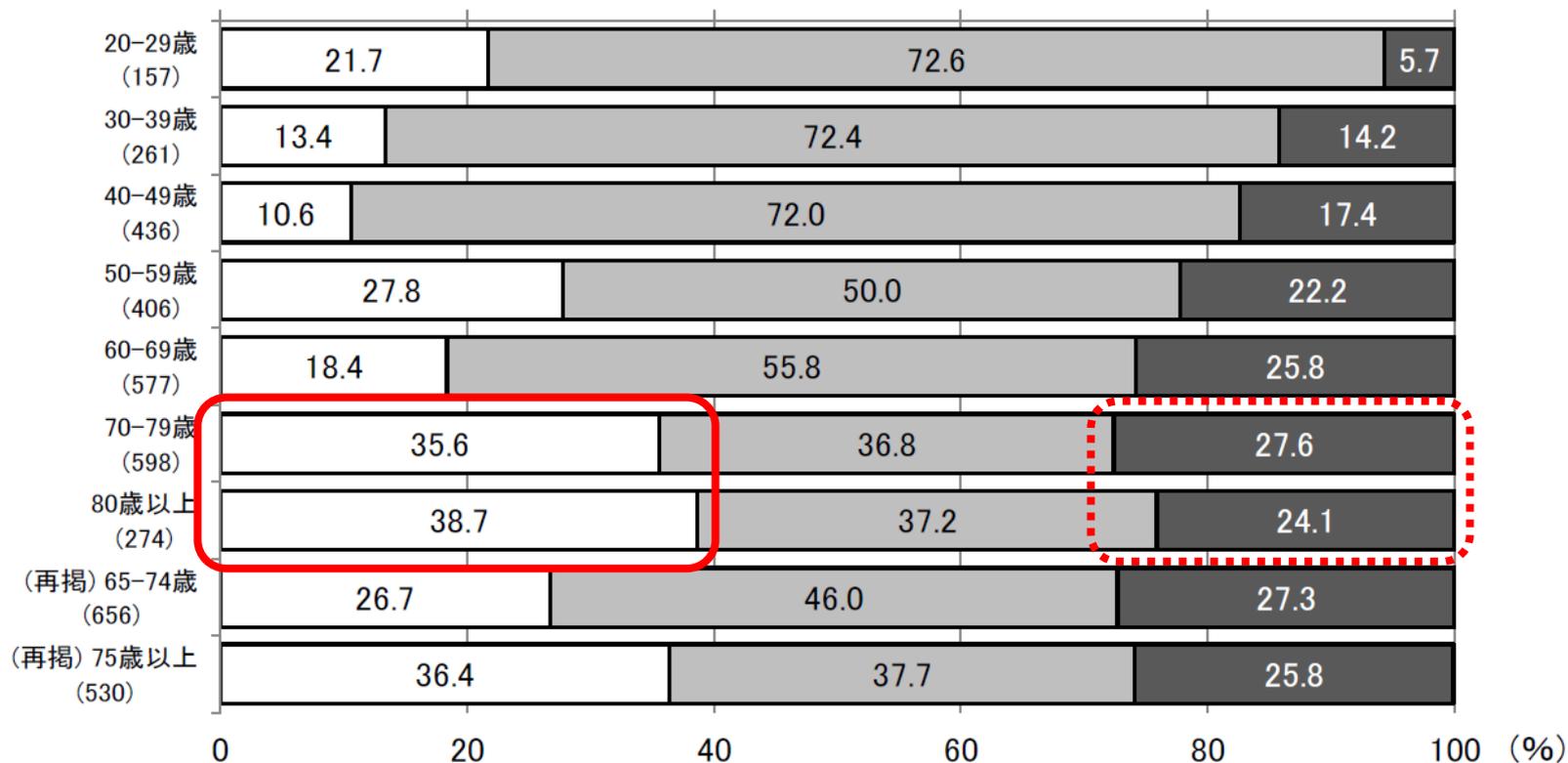


図 目標とするBMIの範囲の分布（20歳以上、女性・年齢階級別）

(参考) 目標とするBMIの範囲（18歳以上）

18～49歳： 18.5～24.9
 50～69歳： 20.0～24.9
 70歳以上： 21.5～24.9

(出典) 平成29年国民健康・栄養調査結果（厚生労働省）

東京栄養サミット2020の成功に向けて、皆様のご理解とご協力、SMARTなコミットメントのご検討・ご登録を、何卒よろしくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。